

# 最低賃金まだ上げられる

2024年度の都道府県別の最低賃金引き上げについて結果が出そろった。全国平均で51円引き上げの時給1055円となり、国が目安としていた額(50円引き上げの1054円)を上回った。春闘での賃上げの流れや人手不足を背景としたパートやアルバイトの賃金の上昇を前提とすれば、妥当な引き上げ幅であったと思える。



伊藤元重の

## エコノウオッチ

ストの上昇要因となる。そうしたバランスの中で決まった今回の引き上げ幅である。外食や小売業などサービス産業の現場では、最低賃金あるいはそれに近い賃金水準で働いている人が多い。最低賃金が引き上げられれば、こうした賃金が上昇することはもちろん、それより少し高い賃金にも引き上げの影響が及ぶことになるだろう。

# 雇用機会減少つながらず

後の動きが気になることだ。実は、日本の最低賃金は海外の主要国と比べて非常に低い水準となっている。22年を基準とする購買力平価の為替レートで換算した23年の最低賃金は、日本が8・5であるのに対し、欧州諸国は13・5を超える水準で日本よりも50%近く高くなっている。

米国ではこの購買力平価を利用したデータによれば7・3と低くなっているが、例えばニューヨーク市の最低賃金を見ると16ドル(1ドル145円と換算で2320円)であり、東京の2倍前後となっている。購買力平価を利用した比較は円安の影響を軽減する効果がある。市場の為替レートで換算すれば欧州の最低賃金もさらに高くなっているだろう。

日本の最低賃金が諸外国に比べて低いので、もっと引き上げるべきだといふのは少し乱暴な議論かもしれない。ただ、これ以上の引き上げの余地がないということではなさそうだ。

では、引き上げることによってどのようなマイナス効果があるのだろうか。雇用者側から見れば「人件費が上がり経営に悪影響が出る」という、明快なものがある。では被雇用者にとってはどうか。最低賃金が上がることとはよいが、その結果として雇用機会が減ってしまう。米カリフォルニアバークレー校のデービッド・カード教授(労働経済学)は「最低賃金を上げても雇用が減少するとは限らない」とするデータ分析を提示し、その成果がノーベル経済学賞の受賞につながった。学問的な評価はさておき、最低賃金を引き上げても雇用機会が減らないという見方を広げるきっかけになっている。世界的に最低賃金は引き上げの傾向となっている。日本でも今後、さらに広がるだろう。

(東京大学名誉教授)

\*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。